

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 伊藤修二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 伊藤修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,737,690	19,066,412	19,521,303
経常利益 (千円)	520,864	473,084	575,885
四半期(当期)純利益 (千円)	436,806	263,921	595,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,026	413,946	681,889
純資産額 (千円)	10,788,545	11,237,810	10,952,784
総資産額 (千円)	17,422,443	18,677,117	18,354,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.49	10.57	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	60.1	59.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.77	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、サガミインターナショナル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による景気の下支え効果によって、製造業を中心とした一部企業の業績が回復基調となり、雇用環境においても緩やかな改善が見られました。その一方、国内消費は消費税率引き上げや物価上昇に伴う実質賃金の変化により、消費マインドの低下が続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、外食産業におきましては、円安による原材料費や電気料金の上昇に加え、台風や大雨などの天候不順、更には中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場争奪戦となっており、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、営業利益率重視の経営、グループ経営の強化を柱に取り組みでまいりました。

<各事業部門>

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を6回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して0.1%減となりましたが、客単価が前年同一期間に対して0.8%増となったため、既存店売上高は前年同一期間に対して0.7%増となりました。

店舗関係では、「もんぺとくわ 江南店」を和食麺処「サガミ 江南店」（4月）に業態転換いたしました。

なお、当第3四半期末の店舗数は128店舗となりました。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回実施したほか、「スピードくじ企画」を9回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 千葉店」（7月）、「味の民芸 西宮建石店」（10月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み58店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を3回実施したほか、「料理フェア」を7回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 苗代店」を「まるど食堂 小幡店」（7月）に業態変更し、また、「どんどん庵 美濃焼卸センター店」（7月）、「どんどん庵 刈谷新富店」（9月）、「どんどん庵 日置橋店」（12月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み40店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において「お客様大感謝祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を5回実施いたしました。また、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「製麺大学祭」を1回、「料理フェア」を9回実施いたしました。

店舗関係では、国内においてショッピングセンターのレストランフロアに「さがみ庭 イオンモール各務原店」(4月)、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」(6月)、フードコートに「サガミ村 イオンモール八千代緑が丘店」(7月)、軽井沢アウトレットモール内に「びんむぎ 軽井沢プリンスショッピングプラザ店」(7月)を出店し、海外ではタイ バンコクのショッピングモールRama 3にASEAN諸国の1号店となる和食・そば専門店「サガミ SAGAMI」(4月)を出店し、更には、インドネシアではジャカルタの人気ショッピングモールであるPLAZA SENAYAN内に「SAGAMI プラザスナヤン店」(7月)を出店いたしました。一方で、「もんぺとくわ 江南店」(4月)を和食麵処「サガミ 江南店」に業態転換し、更にはパスタハウス「JINJIN 霞ヶ関店」(4月)、「上海盛賀美 福州路店」(4月)、「サガミ村 バロー大津店」(6月)、「水山 相鉄ジョイナス店」(9月)、「水山 代々木上原店」(9月)、「さがみ 大阪大東店」(11月)、「盛賀美 小田原店」(12月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み47店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,066百万円、営業利益は417百万円、経常利益は473百万円、四半期純利益は263百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は273店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、18,677百万円と前連結会計年度末に比べ322百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ384百万円増加し4,822百万円、固定資産は61百万円減少し13,854百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し4,734百万円、固定負債は127百万円減少し2,705百万円、純資産は285百万円増加し11,237百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		24,972		6,303,521		3,405,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	24,770,000	24,770	
単元未満株式	191,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,770	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	11,000		11,000	0.0
計		11,000		11,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,534	3,691,493
受取手形及び売掛金	147,489	197,029
有価証券	162,013	20,340
商品及び製品	113,441	121,062
原材料及び貯蔵品	225,551	301,102
その他	508,478	491,772
流動資産合計	4,438,508	4,822,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,220	1,974,190
機械装置及び運搬具（純額）	200,162	225,117
土地	6,646,273	6,646,273
その他（純額）	231,559	246,472
有形固定資産合計	9,012,215	9,092,054
無形固定資産		
のれん	1,019,536	943,071
その他	136,338	127,274
無形固定資産合計	1,155,874	1,070,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,386	1,364,971
差入保証金	2,068,994	1,958,673
その他	511,210	376,722
貸倒引当金	10,529	8,450
投資その他の資産合計	3,748,063	3,691,916
固定資産合計	13,916,154	13,854,317
資産合計	18,354,663	18,677,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,746	890,401
短期借入金	1,160,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	741,024	731,876
未払金	1,142,977	1,352,819
未払法人税等	163,922	57,925
賞与引当金	134,345	26,129
店舗閉鎖損失引当金	34,616	25,678
その他	536,284	549,450
流動負債合計	4,568,917	4,734,280
固定負債		
長期借入金	1,854,034	1,718,274
長期未払金	77,350	353,061
退職給付に係る負債	288,358	5,922
資産除去債務	396,388	403,181
その他	216,829	224,586
固定負債合計	2,832,961	2,705,026
負債合計	7,401,878	7,439,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521

資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	1,097,296	1,236,390
自己株式	6,243	10,336
株主資本合計	10,800,366	10,935,366
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	70,388	211,274
為替換算調整勘定	73,028	85,871
その他の包括利益累計額合計	143,417	297,146
少数株主持分	9,001	5,297
純資産合計	10,952,784	11,237,810
負債純資産合計	18,354,663	18,677,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,737,690	19,066,412
売上原価	4,490,245	5,816,954
売上総利益	10,247,444	13,249,457
販売費及び一般管理費	9,775,428	12,832,004
営業利益	472,016	417,452
営業外収益		
受取利息	5,587	8,159
受取配当金	19,841	22,916
為替差益	27,536	18,073
受取保険金	6,706	2,823
雑収入	20,750	26,952
営業外収益合計	80,423	78,923
営業外費用		
支払利息	22,704	15,706
雑損失	8,870	7,586
営業外費用合計	31,574	23,292
経常利益	520,864	473,084
特別利益		
保険解約益	22,439	-
資産除去債務戻入益	11,499	-
有価証券償還益	33,360	-
営業権譲渡益	47,738	-
固定資産売却益	7,258	1
特別利益合計	122,295	1
特別損失		
役員弔慰金	47,000	-
長期借入金解約損	15,769	-
固定資産売却損	9,762	-
固定資産除却損	15,791	41,412
減損損失	20,864	52,213
その他	5,697	8,920
特別損失合計	114,884	102,545
税金等調整前四半期純利益	528,275	370,539
法人税、住民税及び事業税	91,811	95,983
法人税等調整額	688	14,593
法人税等合計	92,500	110,577
少数株主損益調整前四半期純利益	435,775	259,961
少数株主損失()	1,031	3,959
四半期純利益	436,806	263,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,775	259,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,510	140,885
為替換算調整勘定	44,740	13,099
その他の包括利益合計	75,251	153,984
四半期包括利益	511,026	413,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,160	417,650
少数株主に係る四半期包括利益	865	3,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	296,162千円	343,996千円
のれん償却費		76,465千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,854	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社の報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,806	263,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,806	263,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,968	24,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。